

## 中日エネルギー協力と「東アジアエネルギー共同体」の構築

高蘭（上海社会科学院アジア太平洋研究所 副研究員(当時)）

こんにちは。本日は、この場をおかりしまして、皆様と交流させていただきまして、大変うれしく思います。本日、尊敬すべき東郷先生にお招きいただきまして、皆様と交流できるチャンスをいただき、大変光栄に存じます。

本日、私のプレゼンテーションのテーマは、東アジアのエネルギー協力についての問題で、特に日中両国に絞ってお話を進めたいと思います。

本題に入る前に、少し日中関係について触れてみたいと思います。2010年に急速に逆転があったということは皆さんご存じだと思います。具体的には、2010年の上半期に鳩山首相がいろいろ積極的な政策を打ち出されまして、特に対米関係とアジアのバランスをとることができる政策を実施しようとなりました。特に東アジアの共同体について積極的な提案を出されました。しかし残念ながら、鳩山政権が終わり、下半期に菅直人の内閣時代に入りましたけれども、その後、特に9月7日、尖閣諸島の漁船事件があって、日中関係がやや逆転してしまいました。今、調整しているところですが、やはり問題が発生したのは事実であります。

尖閣諸島の問題のような領土紛争とか東シナ海の開発について、今、ソリューションとして幾つかのオプションがあると思います。1つは国際法という手段、つまり法律的手段で解決すべきというフレームがあります。もう1つは、政治的な手段で解決すべきという観点もあります。また、3つ目のソリューションとしては多分、我々も見たくないし、そして期待したくない、軍事的手段という方法です。

まとめて言えば、東シナ海の問題、あるいは尖閣諸島の問題については3つのソリューションがありますが、時間の関係で、私は特にエネルギー協力という視点から尖閣列島の紛争とか、あるいは東シナ海の紛争についてのソリューションを少し考えて、一応私の考えをご報告いたしたいと思います。

今回の講演は3つの部分からなっております。具体的には、まず1つ目は、中国と日本のエネルギー協力の問題について少し分析しておきたいと思います。そして2番目は、協力の範囲について少し分析いたします。また、最後に結論を少し提出いたしまして、皆様と一緒に検討いたしたいと思います。

それでは、本題に入ります。

まず、私の今回の話の趣旨は、東アジアの協力と、そして特にヨーロッパEUのエネルギー協力のモデルについて分析してお話ししたいということです。

皆様ご存じのように、戦後、EUができましたが、実際に発足した最初の段階はヨーロッパ、特にフランス・ドイツの間で欧州石炭鉄鋼共同体という形で進みまして、その結果としてEUが実現されました。今、東アジアも同じような課題に向かっており、東アジア共同体などの構想が進んでいます。

ですから、私はこのように考えています。つまり、東アジア諸国は、ヨーロッパのように最初はエネルギーという手段で協力し合って、最終的に利益共同体をつくることのできるのではないかと。それが話の趣旨です。具体的には、まず中国と日本のエネルギー戦略について分析したいと思います。

先ほど申し上げましたように、今、確かに東シナ海をめぐる日中の中で海上エネルギーの開発についての紛争が、あるいは食い違いがありますし、実際、広い意味で言えば、日中の中でいろいろエネルギーの問題があります。特に強調したいのは次の点です。今、中国、日本は石油の消費量が世界でランキング第2位から第3位ぐらいに位置していますし、そして石油の輸入も世界でランキング第2位、第3位ぐらいであります。そして今、東アジア地域において中国と日本が最大のエネルギー消費国、そして輸入国として全体的には両国は協調的な政策をとっているようです。エネルギーの協力だけではなくて、太陽エネルギーとか、あるいは台風等の自然のセキュリティについても協調的な政策をとっています。

ただし、協調的な政策をメインとしていますが、実際には、日中の中でエネルギー政策についていろいろな問題があると思います。簡単に言えば大体2つの問題があると思います。1つは、エネルギーの戦略的な摩擦です。例えば80年代ごろ、一部の学者から、中国、日本、そしてロシアなどの国でエネルギー協力を進めたいという取り組みがありました。例えばロシアはリソースがたっぷりありまして、中国は安い労働力がありまして、そして一部のガスの開発技術を持っています。そして、日本も資金面で優位性を持ちますし、先進的な技術も持っています。つまり、中国、日本、ロシアの間で、まずエネルギーの協力については相互補完関係を持っているということです。

それは理論上の話でしたけれども、2004年から、この3国の間で、特にロシアのガスの供給については日中の中で少し競争がありました。もちろんその後は3国間でいろいろ調整しましたけれども、特に2007年に温家宝首相が第2回東アジア・サミットで、次のように政策を表明いたしました。つまり、中国はこれから積極的に国際協力を進め、アジア諸国とともにエネルギーの市場安定について努力していきたいということです。それが1つです。

もう1つの問題としては、やはりさっきお話いたしました東シナ海の問題です。皆様ご存じのように、2008年の6月に協議がありました。その協議は、臨時的な措置として、つまり東シナ海に関しましては2つの問題があると思いますが、1つは領土紛争にかかわる境界線の区分方法です。もう1つは、利益、あるいは海上の権利についての紛争です。境界線の区分法については、ご存じのように中国は大陸棚という政策で、日本のほうが中間線という区分法ですけれども、一応それは区分法の見方で、実際、国際的に、海洋法で両方とも認められる理論的な根拠があります。ですから、それは一般論です。

問題は、やはり両国の国益にかかわる海洋利益の問題がもっと厳しいと思われます。なぜかといいますと、東シナ海のエネルギーは日中両国にとっても非常に重要なポイントであります。実際、30

年前から中国は一貫してひとつのソリューションを提出してきました。つまり鄧小平さんがそういう政策でしたけれども、一旦、棚上げしまして、共同開発という構想でした。この共同開発については実際、日中の間で今までいろいろな対策を考えて努力しましたが、棚上げについては日中の間でまだ違う意見を持っている人がいるそうです。数日前も日本の外務省の関係者にも確認をいたしましたが、鄧小平さんが提出した棚上げという政策は一方的な中国の政策で、日本のほうはまだ政府の関連文書などの中ではまだ共感とか、あるいは共通認識とか、そういう記録がないそうです。それは確かに問題です。もし必要があれば、これからこの棚上げについての日中両国政府の外交文書をもう一回調べて考えなければならぬと思います。これについては東郷（和彦）先生とか加藤（千洋）先生がご専門なので、ぜひこれについてもっと議論いただければと思います。これは具体的にはまた議論したいと思います。

ここまでは問題については触れてきましたが、日中の間では協力の範囲も非常に広いと思います。私は多分個人としては積極論、楽観派ですけれども、確かに日中の間でエネルギーの協力のチャンスがたくさんあると思います。具体的にはこのようなことが検討できると思います。

まず1つ目は、海上テロについて、非伝統的な安全保障についての協力のチャンスがたくさんあると思います。なぜかといいますと、例えば中国が輸入した石油の半分以上は中東地域からのもので、大体80%がマラッカを通して輸入されています。そして、日本も同じく輸入された石油の80%ぐらいはマラッカを通ったものです。ですから、日中の間でテロの対策とか、いろいろ協力するチャンスがたくさんあると思います。それが1点目です。

そして2点目は、日本のエネルギーの産業発展の歴史が中国にとって非常に参考になるということがあります。例えば石油化学の産業の発展史から見れば、日本は20世紀の50年代半ばごろから石油化学製品の国産化を進めましたが、60年代には日本の石油化学産業が急速に成長し、最初の国産化から、その後の1965年までは石油化学製品の輸出額が初めて輸入額を超えて、日本はやっと石油製品の輸出国となりました。そして、72年末まで日本のエチレン生産能力が年間480万トンぐらいになりまして、アメリカに次いで世界の第2位になりました。その後、73年に第一次石油危機がありましたが、日本もそういう影響を受けて、石油化学の生産量を減らしました。

中国も今、石油化学の産業が同じような課題にぶつかっています。特に、中国は去年GDPが世界第2位になりまして、石油化学の発展については、供給の課題と生産量の調整について非常に問題が深刻化しつつあります。ですから、日本のそういう発展史を少し勉強して、中国が今後そういう問題を避ければ、中国の発展が可能となります。

そして、協力の3番目ですけれども、例えば省エネルギー技術の協力です。それは実際もっと広い意味では、いろんな分野で日中の間で協力できるチャンスがたくさんあると思います。例えば石炭とか天然ガス、そして核エネルギーとか、あるいは再生資源ですね。特に日本は今、すぐれた省エネ技

術を持っています。過去 30 年来、日本は大体 30% のエネルギー使用量を減らしましたが、中国も今、一生懸命、エコシティとかノーカーボンとか、エネルギー対策を目指して頑張っています。例えば 2007 年に中国に対する ODA がなくなりましたが、ただし、省エネルギー技術の提供はまだ続けています。ですから、中国もこれから日本の省エネルギーの技術を期待しながら、エネルギー国家として頑張っていきたいと思います。

また、そのほかには例えば石油の貯蔵についても、これからエネルギー協力のシステムの中に取り入れて、日中の間で一緒に石油貯蔵についても協力することがあると思います。時間の関係で詳細は省略いたします。

そして、最後になりますが、結論をお話いたします。先ほど言いましたように、日中の中でエネルギー協力について確かに問題がいろいろありましたが、広い範囲で言えば、協力のチャンスももっとたくさんあります。ポイントは、エネルギーの協力がもうまくできれば、日中両国だけではなく、東アジア諸国についても非常に重要な意味を持っていることです。そのポイントは、やはり東アジアのエネルギーのコミュニティーというポイントです。つまり、今、世界中には大体 6 つの地域的なエネルギー共同体があります。例えば OPEC（石油輸出国機構）、そして北米のエネルギー共同体、あるいは EU のエネルギー共同体、そして上海協力機構のエネルギー共同体とか、アフリカのエネルギー共同体があります。特に問題になるのは東アジア、あるいは南アジアのエネルギー消費国の連盟がありますけれども、今、うまくできていないそうです。ですから、日中がもうまくエネルギー協力ができたら、両国だけではなくて、地域的にもいろいろな貢献ができると思います。ですから、非常に大事な仕事だと思いますので、日中の中で領土紛争とか、東シナ海で今、一時的に問題がありますけれども、これから前に向かって、地域的な視野から両国とも協力ができればいいと思います。

以上です。ご清聴ありがとうございました。

## 質疑応答

**東郷和彦**（京都産業大学世界問題研究所所長。以下、東郷） それでは、これからディスカッションに入りたいと思います。きょうは、京産大の各先生のほか、同志社から村田先生、加藤先生、京大から江田先生、3人お越しいただいてまして、みんなで議論ができたと思います。

それでは、皆さん、どなたからでも結構ですので、まずコメントを少しいただきたいと思います。いかがでしょうか。

**岩本誠吾**（京都産業大学教授） 大変ありがとうございました。これは非常にすばらしい、示唆に富んだプレゼンテーションだったと思います。

劉先生が言われるように、私も対話と信頼醸成措置が最も重要な問題であると思います。東北アジアにおいてはまだまだ信頼が醸成していない。そういう意味では、フレームワークをつくってゆくというのは非常に重要なことだと思います。

その場合に、お互いに対話する場合のルールが必要だと思うんですけども、劉先生もペーパーの中で、普遍的な原則と行動ルールの確立が必要だと書かれています。その普遍的な原則とか行動ルールというのは、私が考えるには、国際法を前提とする規則を遵守することが大切だと思います。例えば領土問題にしても、海底資源の問題にしても、やはりそこでの国際政治の議論の出発点は国際法であるというふうに考えます。

先生が考える普遍的な原則及び行動ルールというのは具体的にはどういうものなのでしょう。それを聞かせていただければありがたいと思います。

**劉** 私が一応ペーパーの中で考えている出発点としては、先ほど申し上げましたように、OSCE（欧州安全保障協力機構）というものを前提にしています。その中で一番強調したい点は、まずは人権、あるいは自由、安全保障の問題を確保することと、それともう1つは、もちろん何かあったときには国際法の基準に従って解決することは大事ですけども、中国の立場としては、5つの基本原則<sup>2)</sup> というものをベースにしています。それと、最も大事なことは、領土問題に関しましては現状維持ということが非常に大事である。その上で、武力行使はなるべく避けるべきであると考えております。

それと、中国の立場としましては、国際法を遵守するという視点から見れば、まず北東アジアの自分自身の利益、安全保障ということを出発点にして考えなければならない。特に対話・協力に関しましては、ヨーロッパのように国際法を厳格に適用するのではなく、もっと人間的な部分を重視すべきだと考えています。今、より具体的なのということを質問されておりますけれども、私はあまり細かいことまで考えていないのですが、さしあたりこのように考えております。

国際法遵守ということに関しましては、みなさんそういう方向に持っていかなければならない

と考えておられるでしょう。ただし、それぞれの項目については別々の解釈がある。したがって、厳格な適用によって、問題が起こる可能性も注意しなければならない。

例えばアメリカを例にしてみますと、国連海洋法というものがあるのですが、超大国であるアメリカはこれを批准していません。アメリカ自身は、国連海洋法の上に自分の利益を置くようなことをやっているのです。例えば、ある国の海域を通るときに必ず事前に知らせなければならないのですが、アメリカは自分の国の利益のために、時には無視しているということもあります。ある意味においては、超大国の行動に関しては、そういう法律を超えた行動をしている部分もあると思います。

例えば国際刑事法に関しまして、旧ユーゴスラビアとルワンダの大虐殺に関する裁判があるんですが、アメリカは全くそういうルールは守っておらず、あるいは在外の駐屯米軍は、ルール、国際法を越えた部分で行動しているという側面があると思います。

**加藤千洋**（同志社大学教授） 9月の尖閣での衝突事件というのは、私は最初はそれほど見ていなかったのですが、今から考えますと非常に重い事件だったというふうに認識しています。日中関係の従来との関係性、枠組みにも変更を迫るような性格があった。日本国内の政治に対しても非常に強いインパクトを持っていたなと思います。特に日本国内では、日米同盟をやはり大事にしなければいけないという方向への大きな世論を含めた雪崩のような現象になったと思うんですが、これについて私はもうちょっとゆっくり慎重に考えたほうが良いと思っています。

きょう両先生のお話を伺うと尖閣問題に関連した話題が非常に豊富だったのですが、劉先生のお話の中では、南シナ海の拘束性のない行動制限から拘束力のあるものに変えていかなければいけない。我々が知る中国政府の対応としては、この辺は非常に消極的だと思ったので、劉先生が拘束力のある行動規範をつくらなければいけないと言い切ったというのは非常に印象に残りました。

それから、同じように日米中の3カ国の安全対話は緊急性のある課題だという発言をなさった点も非常に注目しました。なぜならば、日米軍事同盟にこのまま日本が再度傾斜する方向というのは余りにも安易過ぎて、日中関係では、経済ではますます対中依存度を高める日本が、政治的には日中に依存していられない、日米同盟に傾斜するというのは、これは今後の日本の行き方として非常に困難な道だと思います。股裂き状態といいましょうか、経済は中国、政治は米国という股裂き状態はとり得ない。そういう意味で日米中3カ国の対話が大事であるとともに緊急性があるという指摘には全く同感です。

それで、劉先生に1つ質問したいのは、中国の今回の対応をめぐっては私も、従来になかった強硬な、非常に一方的な、あるいは非常に強圧的な外交姿勢を感じたのですが、これについて中国側でも若干、修正すべきではないかという空気が生まれた。それがどういう空気かよくわか



りませんが、最近、載秉国務委員の発表した論文などは、そういう意味での世界へ多少修正するぞというメッセージを投げかけたものなのかどうか。領土主権問題では一歩たりとも譲歩しないというような、これまた温家宝総理を初めとする発言がそのまま今後維持されていくのか、あるいはその辺を少し弱めようという配慮が中国国内でも生まれているのかどうか、この点をひとつぜひ聞いてみたいと思います。

もう1点、2つ目の質問は、領土問題については現状維持だという発現もあったと思いますけれども、尖閣問題については棚上げ論を日本政府は公式には、それは鄧小平さんがおっしゃったことで、日本政府は了承したわけではないというのが日本の立場だと思うんですけれども、事実上棚上げ論に近い形で、ここは紛争の種にすまいという現状維持の暗黙の了解があったというように私は認識しているのです。領土主権問題の根本的な解決が今すぐ達成できないという状況下では、事件前のいわば現状維持に戻すということが一番賢いやり方ではないか。その場合、中国は、ここ近年、非常に意欲的に海洋権益を守る、あるいは拡張するという方向性が出てきて、その方向性の中で、中国側も事件前の尖閣をめぐる現状維持の方向へまた半歩退く可能性があるのかどうか、その辺をちょっとお聞きしたいと思います。

**劉** 2008年から2009年、ご存じのように世界的な金融危機が訪れまして、その後、中国は成長が回復しました。それに関連しまして、国際世論では、中国はますます台頭して強くなってくる。それは政治・経済だけではなくて、軍事的な力もどんどん増していく。その中で、一方では日米は特に経済についてはますます弱くなっていくというような現状と世論があります。これに対し、国際的にも中国は経済力が強くなっているから、果たすべき役割、ちゃんとした責任ある行動をすべきだ、特に中心的な役割を果たすべきというような考え方がまず1つあります。

一方では、国内で、中国は経済が強くなったことによって中国も強くならざるを得ないのではないか。もっと国際的な意思決定とか、それから役割を中心的にしなければならないという世論があります。特に経済については、中国はもっと経済的な発展を遂げ、果たすべき責任を果たしていただきたいというのがアメリカの見方です。

しかし、私としましては、それは少し膨張的なものになっているのではないかと危惧しています。というのは、政治的な中国の台頭に対して、中国はすごく強くなっているのだから、大国として果たすべき責任を果たさないといけない、そういうところはわかるのですけれども、余りにも中国は強くなっている、こういうような権力主義的な、大国意識というのは、私としては正確ではなく、むしろ慎重に考えるべきではないかということです。

これは認識上の問題ですね。中国は経済的に強くなっているという事実はあるのですけれども、それと認識上中国が強くなっているという錯覚と両方あります。認識の問題と、それから昨年、偶然幾つかの事件がありまして、尖閣列島の問題もありますけれども、そういう偶発的な突発的

事件と、それから必然的なもの、つまりアメリカの一連の行為、例えば兵器の売買とか、それから ASEAN におけるヒラリーの中国に対する批判とか、そういうような一連の行動、あるいはチベットの問題に対する対応とか、そういうような問題があります。もう1つは国際世論では、バランスが変わっているのではないか。西から東に移っているということですね。つまり、中国はますます台頭して強くなっているというような認識上の問題ですね。そして中国に対する批判がますます強くなっている。そういうような批判が活力となりまして、中国は今、強硬な行動をとるというよりも、妥協したくない。世界が中国に対して圧力を強めるのに対して、中国はそれに妥協したくないという立場をとらざるを得ないという状況も理解していただきたいと思います。

このような中国を外からみれば強硬な態度というふうに言われるのですけれども、では中国の対外的な政策が変わってきているか。実は根本的には変更はありません。変わっていません。ただし、そのような状況の環境の変化と中国に対する認識が変わるというようなことに対して、戦略的な変化というところはあると思います。

一部は先ほどお話ししたような変化があるのですけれども、根本的な戦略は変わっていません。例えば対外開放政策というのは中国国家としての戦略目標です。これは変化がありません。もう1つ、平和的台頭。これも変わっていません。それと中国の周辺国、特にアメリカや日本など大国と良好な関係を築くということも変わりません。あるいは地域経済の発展、それから特に東アジアとの関係をよくするという考え方は全く変わっていません。

実は私、この前、香港のサウス・チャイナ・モーニング・ポストの取材を受けました。その取材を受けたときにもそういう質問をされました。特に軍事ですね、軍隊の対外的な政策が変わっているじゃないかという質問をされました。私は、根本的には変わってはいないのですけれども、ただし、中国の影響力ということを考えますと、多元化しているということは事実です。その多元化というのは、まず国民の認識、それから中国の官僚の考え方です。その中で、さっき話しましたように、心理的な膨張というのは確かにあります。ですから、それに対して、例えば領土に対しても、アメリカに妥協したらだめだ、もっと強くなれという考え方が実際に国内の一部の中ではあります。それに対して自分自身としては、それは根本的な戦略的な変化というよりも、外部の変化、あるいはいろいろな変化に対して応じた変化という部分ですね。多元的な変化というふうに考えております。

それと、もう1つ変わったことがありまして、軍部のほうの発言チャンネルがたくさんふえている。特に退役高官ですね、昔の空軍の司令官など、退役していますけれども、もっと自由にいろいろな場面で発言しています。その発言の中で、特に今までの中国の軍事的な戦略に対する不満というものが確かに多く見られます。



中国の外交上、もう1つの変化があります。特にこの前、アメリカ軍が中国の黄海に入るかどうかという議論がありました。確かに海域としては国際法上は入っても結構ですけれども、それは幅が非常に狭くて、300kmから400kmぐらいです。特に北京と天津あたりに非常に近い。もう1つ重要な点としては、このあたりは歴史上、西洋列強が中国を侵略したときに上陸地としても使われている。これは政治的に非常に圧力がある。その圧力はどこから来たかといいますと、中国のさっきお話ししました退役軍人、特に高官、それから一般の民衆、そのような圧力から、現政権は特にアメリカに対して批判的な立場をとらざるを得ない。そういう特徴は事実あります。

それと、かつては鄧小平の一時的に、力が弱いときはおとなしくしろ<sup>3)</sup>という考え方がありました。ところが、胡錦濤政権になりますと、かつてみたいに、上のほうが言ったとおりに民意が何も文句がないという状況も変わりつつあります。特に今の胡錦濤政権は民意に非常に気をつけながら、民間の世論に注意しながら行動するというのが1つです。さきほどの載国務委員の発言も含めて、そういうふうな民意を考慮しながら、それともう1つ外部からの圧力と、そのバランスをいかにしてとりながら主要な政策を打ち出すということが実際にあります。これは非常に国内的にも難しいところもある。

さっき加藤先生がご質問なされた尖閣列島の話につきましては、今回の対応というのは強硬だと見られますけれども、私としては、ちょっと慎重さが足りないのではないかと思います。それはなぜかといいますと、私の認識としては、手段がもう尽きているのではないか。そのような手段がなくなっているから、1つの対応としてはそういう政策をとっているのですけれども、ただし慎重さが欠けているのではないかとはいえます。

あと、処理のプロセスの中で非常に大きな問題がいろいろ残っている。1つは、中国と日本の相互の危機管理メカニズムが存在していないことです。例えば、この問題が起きたときに、載国務委員が日本の外務大臣と話をしたい。ところが、その外務大臣との連絡方法がなくて、結局、深夜、大使を召還という形、これは非常に失礼なやり方ですけれども、そういうことにならざるを得ない。お互いに危機管理という機構があれば、そういう問題は回避できるのではないかと思います。

**村田晃嗣**（同志社大学教授） 幾つか簡単に申し上げたいと思います。まず、先ほど加藤さんがおっしゃったことに触発されて、今、日米の軍事関係を強化するというのは安易ではないかというご指摘であったわけです。もちろん日米の軍事的な絆で中国を封じ込めるというような発想はナンセンスであることは言うまでもないのですけれども、ここ数年起こってきた日米同盟の空洞化、あるいは日米関係の漂流ということを前提にすれば、日米の安全保障関係を今もう一度強化しようとする動きは私は日本の国益にかなっていることだと思いますし、中国に世論があるように、日本にも世論、あるいは一般の感情というものがあって、尖閣列島の問題や北方領土問題が起こっ

たときに、日米関係の強化を日本の世論が求めるということは安易という言葉ではなかなか括れないものではなかろうかというのが1つであります。

それから、中国が大変大きくなって、そして国内も多元化しているという先生のご説明はそのとおりだと思いますけれども、私は中国は全く素人ですけれども、同時に中国が自分たちの脆弱性というものを非常に自覚していて、その強さと弱さという両方を非常に意識をしている。このことが中国外交の揺れにもつながるのかなというような印象を外から見て持っているということでございます。

それから、軍部のお話をなさって、退役軍人のという言い方を何度かされたと思いますけれども、果たしてリタイヤルジェネラルとかリタイヤルアドミラルに尽きるのだろうか。つまり、軍そのものの政治的発言力が中国の政策決定のプロセスの中で少し大きくなっているのではないかというふうに私などは外から見ていて感じるのです。もしかしたら、例えばステルス戦闘機のことを胡錦濤さんが知らないというのは本当かどうか知りませんが、果たしてどこまで党が、あるいは政府が軍を統制できているのかということについて、外部から見ていると、やや危惧が持たれる。それは少し大胆な比喻を使えば、1930年代の日本と非常によく似ている。政府が軍を十分コントロールできていない。政治プロセスが不透明である。中国が常々ご批判になる30年代の日本と中国そのものが似てきているとすれば、それはまことに遺憾なことであって、中国の軍の役割というのが、退役した人たちだけではなくて、政策決定の中でどういうふうになっているのかということについて、もう少しご説明いただければと思います。

以上です。

**東郷** 何人かまだぜひご発言されたい方がおられると思いますので、あと2～3名発言していただいて、まとめてお答えいただきたいと思います。いかがでしょうか。

**李為** (京都産業大学准教授) こういう場はいつも悩んでいるけど、日本語なのか中国語なのか。日本で教鞭をとっておりますので。経営学部ですけれども、社会学を教えております。

今の発言の中で、ステルス機を胡錦濤さんは知らないのじゃないかというお話をお聞きしました。これはアメリカの国防長官が日本に来てからの話ですけれども、事実確認は私も非常に興味があります。私は中国出身なんですけれども、ある意味では事実確認は必要ですけれども、ちょっと違う意味合いで、むしろ経済のほうが今回メインですので、多分、ほかの閣僚とかに確認しながらそういう回答をしていたと思うので、果たして日本で報道されるように、胡錦濤さんも軍の動きを掌握していない、あるいは知らないということは、私は恐らくないと思います。これは世論の誤った報道かもしれないというのが個人的な考えです。したがって、今、劉先生がおっしゃったように、お互い誤解のないように、理解しやすいように、そういうメカニズムをつくり上げるべきだと私は思っております。

**江田憲治**（京都大学教授） 私、専門外なのでちょっと見当違いのことを申し上げるかもしれません。

私は中国の歴史のことを勉強しておりますので、こういった近現代の外交政策、国際関係については、現代の国際関係については全く詳しくないのですが、やはり今の中国を僕らが見るときには、ナショナリズムの台頭としてとらえる。つまり、かつて社会主義が統合原理であった時代がずっと後景に退いてしまって、現代の中国はナショナリズムを国民として、中華民族としてまとまろうとしている。そういう中国に対して、我々が例えば授業をしているときですとか、あるいは市民講演なんかをしているときに、中国人のナショナリズムに対して非常に強い反発を感じる学生たちや市民の皆さんがおられる。2005年の反日デモもそうですし、2010年の反日デモもそうでした。ところが、そういう人たちは、先生方のきょうのような議論を聞いておりますと、非常に冷静で、現実的で、ステップを踏んだものの考え方をなさっていらして、こういうことは日本人は知らない。先生方がこういう考え方を持っているということを知らない。僕なんかもそれを知らなかったことは大変な反省点です、これからぜひとも先生方の影響力を中国でも広めていただきたいと思います。僕らは先生方のお話をこれから学生たちに伝えようと思います。これは感想です。

中国を見ている際に、私どもは一般的な印象として民主主義の欠如ということをよく申します。それが日本人の一般的な中国に対するものの見方ではないかと思うのですが、私は中国共産党のことを勉強しております、中国共産党は段階的には民主主義を拡大している。これは明らかに拡大している。例えば共産党の党内においてもそうですし、行政首長の選任の直接選挙についてもそうです。段階的ではありますが、民主主義の発展というのは中国で認めることができると思います。

きょうのお話で、この点で興味があったのが、先生が言われていたアメリカなどに対する中国外交の強硬性の1つの理由は民意であるということであります。民意を受けて外交政策の表明が変わるということは、これは民主的だと思います。国が民主的であることの1つの証拠ではないかと思います。胡錦濤政権が民意に注意されているというお話もございました。この民意というのはどのように表明されて、それを中国政府はどのようにつかんでいるのでしょうか。例えばインターネットとか雑誌とか新聞とかいろいろなものがあると思うのですが、民意はどのように政府は受けとめているのでしょうか。これをぜひ教えていただきたいと思います。ちょっとご専門と違うところで申しわけございませんが。

**劉** まず、軍部のことについてお話ししたいと思います。私は軍部の者ではないので、軍部の対外的政策の決定のプロセスの中でいかにして影響力を発揮しているか、私にもはっきりとは分からないのですが、あくまで私の考えとして申し上げたいと思います。

中国の軍部の歴史から見れば、中国共産党政権の軍部が一番影響力があったのは文革の時期の

林彪です。林彪当時は毛沢東政権下で国防大臣で、彼の軍部に対する影響力は非常に強かった。恐らく軍部が政治的に影響力を一番強く与えた時期はその時期ではないかと思います。

当時の政治を振り返ってみますと、各省、日本で言うと各都道府県ですね、その各省のトップは軍部から派遣された人ですから、そのときは軍部が全国を支配していたと言っても過言ではないと思います。

江沢民時代、当時、政治局の常務委員の劉華清という人はすごく力を持っている人でした。それに対して、現在、同じ立場に立っている人、郭伯雄という人ですけれども、その人はどちらかというと穏健な立場をとっている人です。

今の国防大臣、梁光烈という人はそもそも南京地域の軍区から上がってきた人ですけれども、彼はアメリカとのパイプを持っていますし、割と穏健な人ではないかなと思います。

軍部は、恐らくどこの国も一緒ですけれども、ハト派、穏健派と強硬派がいて、中国の軍部の中でもこの2種類の人がいると思います。

昨年、私はある重要な会議に出席いたしました。そこには中国軍事科学院と清華大学のメンバーが参加していましたが、そのとき、軍事科学院よりも清華大学の学者のほうが強硬でした。

軍事科学院の学者はどういう意見かといいますと、考えているのは、まずアメリカの力が依然として強いことと、アメリカとの協力関係が大事で、アメリカと包括的な協議が必要であるということ強調しておりまして、それから、中国はなるべく国際ルールの中に入っていって、国際ルールの中で一緒に行動するべしという意見が多かったです。

清華大学のある教授はどういう意見かといいますと、まず現状としまして、中国の周辺から20年間にわたって中国拒否というのがあった。なぜずっと拒否し続けられたかといいますと、中国はそこに機構というのをつくっていないからである、幾つも加盟国を加盟させて、その中で中国はリーダー的な役割を果たす。そうしますと、このような拒否がなくなるのではないかという意見がありました。ただ、軍事科学院の学者はむしろ、さっき申し上げましたように、国際ルールに従って行動するという意見が多かったです。

実は軍部は確かにいろいろ危機があったときに、アメリカと連絡を取り合っているという例があります。一昨年、中国の漁船とアメリカのスパイ船が対峙した事件がありました。その際にアメリカの作戦司令官と中国の司令官の間でパイプがありまして、それで対話があったから、そのような紛争、衝突が回避されたのです。ということは、中国軍部もアメリカとちゃんとパイプを持っているということです。

ステルスについては、ほかの先生がおっしゃったように、ステルスを胡錦濤主席は知らないということ、私はそれはちょっと違うのではないかな。なぜならば、胡錦濤は軍事の一番のトップのボスですから、そういうことを知らないということはありません。アメリカ国防長官

がいきなりそういう質問をしたのですが、これは外交上は異例でして、いきなりこのような質問されたら胡錦濤は戸惑って、どう答えたらいいか困っていたということは考えられると思います。

胡錦濤主席がそのときに一番悩んでいたと思われることは何かというと、中国はこれを非公開としていましたので、これを公開すべきか否かについては、軍部の意見を聞かなければならない。しかしネット上ではいろいろ写真が載っているし、衛星から撮られる写真があります。だから正式に答える前に事実を確認する必要がある。後になって胡錦濤はちゃんとこれを確認しました。

一般的なプロセスとしては、中国がある重大な軍事行動を起こすときには、胡錦濤は中央軍事委員会の主席ですから、まず軍部の意見を聞きます。ただし、軍部の意見を聞くのですけれども、最終的決定権というのは政治局員で決定されると思います。

最後に、先生から質問された民意のことについて、もちろん中国は昔よりはすごく民意が活発な議論になっているのですけれども、しかし西側みたいな完全な民主主義にまだなっていない。ただし、現状としてはネット上でいろいろ活発な言論がある。これは中国は現政治体制がコントロール、管理できる範囲をはるかに越えているのです。もちろん西側みたいに、本当の民主主義国家みたいに選挙とか直接的に参加していくようなメカニズムは中国には存在していないのですけれども、しかし、ネットとかフォーラム、サロン、あるいは民間の新聞とか、いろいろな手段を通して民意を反映しています。

ネットの管理に関しましては、ブログというようないろいろな媒体が活発になっていますけれども、中国としては対外的な政策に関しては余り制限は設けていません。ところが、中国政府に対する批判とか、そういうものがあれば中国政府はときには削除したりしますけれども、対外的な政策は放任のままです。自由にできると思います。

ネットによる政治参加で一番よい役割を果たしているという例は腐敗です。誰が犯罪を犯しているかは政府も実際監督しきれない部分があります。そこで中国政府もネットを利用して、最終的には犯罪や腐敗に対して規律委員会や司法によって対処していくという例もあります。

それともう1つは、ある人を昇進させるとき、幹部になるかならないかというのは、地方政府も含めて、ネットを利用して、民意を反映させています。ある官僚は民衆に認められている人かどうか、それを利用して、民意を反映して昇進を、幹部候補を考えているということです。

例えば上海を例にとってみますと、様々な幹部管理システムがありますけれども、上海市を管理している幹部の人たち、局長レベルの人たちの人選をどう行うかという、最初みずから応募することもできます。選挙まではいかなければ自分みずから応募して、その中から何人か選ばれる。しかし選ばれるとそのまま幹部になるわけではなく、ネット上でもその人に対する意見を集めるのです。もしこの人に対して批判が多かったり、あるいは致命的な事件の指摘があれば、この人は幹部になることはできない。ある意味では民意を反映して幹部が選ばれるということも



あります。

それともう1つは、来年開かれる中国18回の党大会です。党の重要なポストが選ばれる人選なんですけれども、日本みたいに党内選挙によって総裁が選ばれるということではないのですけれども、一応、各地域でアンケート調査を行います。まず、だれを推薦するかということで、そういう意見を集めているのですけれども、その中から候補者が選ばれ、その候補者から党の人事領導小組がいろいろ重要なポストを選んでいく。これは昔に比べて、ある種の進歩です。昔は前回の政治局員会が次回の政治局員を選ぶのですけれども、今はそうではなくて、アンケート調査という情報のもとでそういう人が選ばれる。これはある意味では党の中の民意を重視してこういうことをやっています。

**東郷** 滝田先生、何かありますか。

**滝田豪**（京都産業大学准教授） 私、簡単に一言だけ 劉先生のペーパーは非常に詳しく東アジアの安全保障について書かれているのですが、いわゆる東アジア共同体ということに関しては一言も触れられていなくて、それは何か理由があるのかということと、これに関して劉先生の考え、あるいは中国政府の考えをお聞かせ願えればということをお願いしたいと思います。

**劉** 東アジア共同体の話について今、質問なさっているのですけれども、これは長期的な目標であり、短期的にEUのようなものを現段階でつくれるかと考えますと、非常に難しいと思います。ただ、そのほかFTAとか、低レベルで行ってもよいのではないかと思います。ただし、安全保障上の問題についてはなかなか困難がある。

それから、例えばASEAN地域フォーラムとかいうものもありまして、東アジアサミット、APECとかあるんですけれども、いざ問題になるときにそれほど役割を果たしてくれるかという問題です。例えば南シナ海の問題とか東ティモールの問題、そういう問題が起きたときになかなかそういうような機構、メカニズムが果たしてくれるかどうかというのが確認できないという部分があります。

中国の立場としては、短期目標としてはASEAN+1（中国）とASEAN+3（日中韓）の2つを進めています。ただ、もう1つ、アメリカが提唱したTPPに関しては、もっと慎重に観察が必要ではないかと思います。中国としては、さっきお話ししたようにASEAN+3とASEAN+1をぜひ進めていきたいと考えています。

**東郷** 私、最後に1つ意見と1つ質問があるのですが、その前に、まだ発言しておられない方で発言されたい方がおられたら、どうぞお願いします。よろしいですか。

まず、意見ですけれども、領土問題、尖閣問題。最初のプレゼンテーションで私が聞いたのが正しければ、領土については現状維持ということを言われたと思うんですね。本当に尖閣問題について現状維持なのか、あるいはそれでいいのかということです。



まず、これまでは現状維持で来たのだというのは間違いないと思うんです。鄧小平が1978年に日中平和友好条約の交渉のときに、この尖閣の問題はどうなるか。私は鄧小平が発言した1978年8月8日の一番決定的な会談に出ていましたので、鄧小平が尖閣の問題については次の世代ということを聞いて、我々は本当にほっとしたのです。それがまさに加藤先生がおっしゃったように、暗黙の了解ということかもしれないけれども、明らかに日本政府はその後、尖閣問題については手を触れないということによってやってきたと思うんです。

私の意見では、この均衡を崩したのは日本でなくて中国です。一番はっきりそれをやったと思うのは、2008年12月8日に尖閣の領海に中国の科学調査船が入ってきた後の中国の外務省と中国の海洋当局が、これからの領土問題に関しては実績を積み重ねる必要があるという公の記者会見をやった。これは僕は本当に全く現状維持はやめたということで、恐ろしいことが起きたと思ったし、もしそれが中国の領土に関する政策だったら、現状維持であるはずがないのです。実績を積み重ねるということは、現状を物理的な力によって変えていこうということです。その意味では、ぜひそういう意味での実力によって現状を変えるという政策はやめていただきたいと思うのです。

他方、日本はどうだったかという、日本は非常に忠実に鄧小平の遺訓を守って現状維持をしてきたのですが、それをどういうふうにやってきたかという、一方において領土問題は存在しないというポジションをとっている。だから、存在しないということは、つまり現状を変えないということなのですが、中国との関係では話もしないということになるわけです。それで、現状維持するためにどういうことをやったかという、日本の国内でいろんな措置をとって、日本人を尖閣に入れないという政策をとり始めたわけ。これは結果としては尖閣という島が荒れ果てて、私たち日本人が行こうと思っても入れてもらえない。なぜ入れてもらえないかというと、現状維持して刺激しないために入れないようにしているのです。そのことを中国は理解しない、あるいは理解しないという宣伝を中国はしている。だから、非常に日本としては分の悪いというか、間に合わないことをしていると思うので、私は今のような形での現状維持はやめたほうがいいと思うのです。

ポイントは、日本と中国でもうちょっと尖閣の問題についてちゃんと話をすること。それで、武力でもって現状を変更するようなことは絶対にやめてもらい、かつ尖閣の問題についても少し共同する方策を考える。これは現状維持とはちょっと違うのです。話し合いによって取り上げることが必要ではないかなというのが私の意見です。以上が私の意見です。

それから質問は、東アジアの協力に関して非常におもしろい話がありました。1つ、私がちょっとピンと来なかったのは、3カ国の協力、トライアングラーコーポレーション、これも全く僕はそうだと思います。その中で例えば日中韓のトライアングラーコーポレーションを強化する。

これは大賛成です。ただ、日米中のトライアングュラーコーポレーションを、きょうの説明によると、日米中について、中国はやるつもりがあるのだけれども、アメリカはあんまり積極的ではないので進んでいないという説明があったように思うのですが、本当にそうですか。僕の印象は、日米中について一番ネガティブだったのはこれまで中国だったのではないかと思うのですが、そうじゃないのですか。何か政策が変わったのですか。ちなみに、私は日米中はぜひやったほうがいいと思って、日本としてはいろんなことをやったらいいと思うのですが。

**劉** 東郷先生の質問に対してお答えいたします。

確かに鄧小平はその問題に対して、後世、次世代に残す、解決するという発言はいたしました。ただし、鄧小平発言の後にいろいろ変化がありまして、1つは国連海洋法条約が策定されて執行されたということです。その際に一番重要な問題は、海域をどうやって区画するか、その問題が現実的に問題になりました。それに対しまして、中国で、海に関して今までは法的に放置されたままですけれども、これから法制化する一環として、この海域、つまり海洋監督局というのがありまして、それがちゃんとした仕事をしないといけない。仕事をする以上、法制化して、ちゃんと自分の責務を果たさないといけない。例えば尖閣列島が中国の領土であるとしめすと、ちゃんと管理して、ちゃんと法的にいろいろ策定しないといけない。そういう1つの現状変化があります。

それともう1つ、実は鄧小平さんがそう言ったのですけれども、国際法上では、特に海域に関して50年以上放置して何も手入れしないと、そのまま、このものはこの国の領土でなくなるという国際法上の、つまり管轄の権限の問題というのが確かにあります。これが第2点目です。

第3点目に、さっき東郷先生がおっしゃいましたけれども、中国がその約束を破ったということよりも、むしろ日本は幾つも動きがありまして、それを中国が感じたということです。

それはどういうことかといいますと、日本はそこで灯台をつくりたいと。それから議員さんが何回か上陸したということもありまして、それに対して、それまで中国は全く何も行動を起こさなかったのです。あと、日本はだんだんと戸籍を移転させるとか、法制化が整備されまして、そのようなことを日本が先にやっているから、むしろ日本はずっと今、領土問題は存在しないということを考えておられるのですけれども、しかし、そういうような行動に、実際、特に一番大きな行動というのが25島を国有化するということです。これは日本の動きがありました。それに対して中国も応じた形で反応したのではないかと。要は相互的な認識の問題があるのではないかと思います。

さっき東郷先生に提案していただきました、要するに対話することです。中国もこの問題に関してもう一度対話すべきではないかというのは私も全く賛成です。ただし、日本の現状を見ますと、これは主流ではないのです。日本では領土問題は存在しないということですから、多分そう

いう対話はしないのではないかと思います。

これに関しまして、実はアメリカのヒラリー国務長官が、その問題に対しても、できれば中日の間に入っていろいろ話し合いしたいと。それはなぜアメリカがそういう行動をするかという、当時アメリカは日本に対して尖閣列島の管理の権限を与えましたが、領土の行政的な管理はしてもらうのですけれども、実際、明確にこれは日本のものですよというのは確かに言っていないのではないかと。ただし、中国と日本の中でこの問題に関して紛争とが起きたら都合が悪い。できれば、このような問題はなるべく沈静化したいというアメリカの思惑があると思います。

最後の東郷先生のお話ですけれども、中米日の3カ国の対話ということに関しましては私も全く同感です。ただし、常に中国はそういう立場をとっているのではなくて、プッシュ政権のときには中国はむしろ積極的にそういうことをやりたいということでした。ただし、アメリカはそのときには韓国のこととも考慮しながら、なかなか積極的にはそういうことはやれなかった。ところが、昨年5月以降は、逆に今度、中国が消極的です。積極的でなくなりました。その原因は、いろいろ考えられますけれども、例えば3月の天安事件とか、そういうものも多分あるかと思えますけれども、歴史的には、最初、中国が積極的で、中国の外務省はかなりやる気満々でした。ところが、昨年5月以降は消極的に変わったということです。

実際、中国が積極的なときに、私の部下の准教授が、ある記事を書きまして、党の機関紙の解放日報に3カ国の対話に関する記事が掲載されました。ところが、掲載した後に急に中国の政策が変わった。これは中国側からの原因です。消極的という立場に変わりました。

**東郷** どうもありがとうございます。

それでは、皆様、20分遅れましたけれども、これでこの会合を終わらせていただきたいと思います。どうもご参加ありがとうございました。

2011年1月19日、於京都産業大学

編集・注記 滝田豪（京都産業大学准教授）

## 註

- 1) 研究会後、予定通り行われた外相会合においては、「〔2010年〕12月の日中韓協力事務局設立協定への署名を歓迎し、韓国における本年早期の事務局設立について期待を表明した」とされる。外務省ウェブサイトを参照 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g\\_kaigi/jck\\_1103\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/g_kaigi/jck_1103_gai.html)、2011年4月21日確認)。
- 2) 中国が外交の基本原則とする「平和五原則」。①領土・主権の相互尊重、②相互不可侵、③内政不干渉、④平等互惠、⑤平和共存。1955年のアジア・アフリカ会議（バンドン会議）で脚光を浴びた。
- 3) 原語は「韜光養晦」。